

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)

株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	7,234,933	7,355,928	10,133,726
経常利益	(千円)	862,206	860,867	1,269,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	580,541	578,567	797,694
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	637,169	645,148	855,812
純資産額	(千円)	10,974,084	11,692,668	11,192,574
総資産額	(千円)	14,805,612	15,253,292	15,148,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	175.75	175.17	241.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.9	75.4	72.7

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.23	60.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護・福祉業界におきましては、高齢者人口の増加を背景として需要は堅調に推移しておりますが、医療費適正化と医療機関の機能分化の推進に向けて、引き続き厳しい対応が求められております。

このような環境のもと当社グループは、いち早く医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は7,355百万円（前年同四半期比1.7%増）、連結営業利益は843百万円（前年同四半期比0.1%減）、連結経常利益は860百万円（前年同四半期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は578百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当部門は、医療用酸素ガスの消費量が減少傾向にあるなか、「保安と安定供給」を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新しいビジネスモデルの開拓などに取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は2,466百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は300百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は、便利なりモコン機能と安心のモニタリング機能でHOT（在宅酸素療法）の患者様の療養生活をサポートする高機能リモコン「パレッツ」を搭載した酸素濃縮器「WESTELLA（ウイステラ）-5T」の拡販に努めたほか、「人工呼吸器」、「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）のレンタル台数も好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,167百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は381百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関の増築・移転新築工事の需要が一巡し物件数は減少傾向にあるなか、適正価格での受注並びに施工コストの低減に努めました。

これらの結果、売上高は624百万円（前年同四半期比20.5%減）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連商品のレンタル及び販売部門におきましては、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業強化が奏功し、レンタル売上が順調に推移いたしました。

また、訪問看護・居宅支援事業所におきましては、既存の2拠点に加え、平成29年4月に「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」（東京都北区）を開設し、事業基盤の拡充を進めました。

これらの結果、売上高は421百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居者様の確保に努めました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）におきましては、地元に着したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図りました。

これらの結果、売上高は204百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント損失は52百万円（前年同四半期セグメント損失40百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,253百万円（前連結会計年度末比104百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が317百万円、投資有価証券が114百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が359百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,560百万円（前連結会計年度末比395百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が263百万円、未払法人税等が107百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は11,692百万円（前連結会計年度末比500百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が434百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の支出はございません。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		3,601,681		436,180		513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,297,600	32,976	同上
単元未満株式	普通株式 5,381		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		32,976	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	298,700		298,700	8.3
計		298,700		298,700	8.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	C S R 推進本部担当	星 和男	平成29年10月1日

(2)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (購買部長兼特販チームリーダー)	取締役副社長 (関西・東海・九州地域統括 兼購買部長)	榎本 誠	平成29年6月29日
専務取締役 (営業本部長兼北関東・栃木・埼玉・松戸・西東京・南東京・京浜・横浜・神奈川・長野・甲府担当)	常務取締役 (営業本部長兼東京・神奈川・埼玉・松戸・長野・山梨担当)	茂垣 行雄	平成29年6月29日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,146	7,697,089
受取手形及び売掛金	2,169,949	1,810,084
たな卸資産	168,073	186,895
繰延税金資産	57,215	57,093
その他	73,135	98,212
貸倒引当金	3,174	3,054
流動資産合計	9,844,344	9,846,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	422,283	401,440
土地	2,115,749	2,115,749
その他（純額）	1,202,764	1,253,459
有形固定資産合計	3,740,797	3,770,649
無形固定資産	17,714	14,436
投資その他の資産		
投資有価証券	831,826	945,930
その他	716,027	677,994
貸倒引当金	1,986	2,039
投資その他の資産合計	1,545,867	1,621,884
固定資産合計	5,304,379	5,406,970
資産合計	15,148,723	15,253,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,062	1,678,550
未払法人税等	206,434	98,869
賞与引当金	122,900	57,300
その他	818,929	878,034
流動負債合計	3,090,325	2,712,754
固定負債		
役員退職慰労引当金	470,460	475,170
その他	395,363	372,700
固定負債合計	865,823	847,870
負債合計	3,956,149	3,560,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	10,382,609	10,816,645
自己株式	511,990	512,514
株主資本合計	10,820,507	11,254,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,417	238,844
退職給付に係る調整累計額	14,270	10,798
その他の包括利益累計額合計	187,687	249,642
非支配株主持分	184,379	189,006
純資産合計	11,192,574	11,692,668
負債純資産合計	15,148,723	15,253,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,234,933	7,355,928
売上原価	3,541,755	3,542,940
売上総利益	3,693,177	3,812,987
販売費及び一般管理費	2,848,864	2,969,819
営業利益	844,312	843,168
営業外収益		
受取利息	2,590	2,553
受取配当金	11,521	14,092
その他	9,002	6,750
営業外収益合計	23,114	23,395
営業外費用		
支払利息	5,220	5,695
営業外費用合計	5,220	5,695
経常利益	862,206	860,867
特別利益		
固定資産売却益	141	965
特別利益合計	141	965
特別損失		
固定資産売却損	17	
固定資産除却損	246	126
特別損失合計	263	126
税金等調整前四半期純利益	862,084	861,706
法人税等	279,915	277,935
四半期純利益	582,169	583,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,627	5,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,541	578,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	582,169	583,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,782	64,811
退職給付に係る調整額	10,782	3,434
その他の包括利益合計	54,999	61,377
四半期包括利益	637,169	645,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,461	640,522
非支配株主に係る四半期包括利益	2,707	4,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	千円	88,033千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	446,243千円	477,070千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	66,065	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	66,063	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	66,061	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	66,058	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,389,994	3,012,145	784,882	381,199	221,835	6,790,057	444,875	7,234,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			78,261			78,261		78,261
計	2,389,994	3,012,145	863,143	381,199	221,835	6,868,318	444,875	7,313,194
セグメント利益 又は損失()	282,636	371,768	132,093	42,090	40,996	787,592	56,737	844,330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,592
「その他」の区分の利益	56,737
セグメント間取引の消去	18
四半期連結損益計算書の営業利益	844,312

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,466,535	3,167,236	624,316	421,355	204,253	6,883,697	472,230	7,355,928
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			76,559			76,559		76,559
計	2,466,535	3,167,236	700,875	421,355	204,253	6,960,256	472,230	7,432,487
セグメント利益 又は損失()	300,079	381,032	77,235	69,662	52,495	775,513	67,654	843,168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,513
「その他」の区分の利益	67,654
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	843,168

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	175円75銭	175円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	580,541	578,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	580,541	578,567
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,192	3,302,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66,058千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。